

後期高齢者医療制度廃止を訴える、県社  
保協の街頭行動＝4月1日、甲府駅南口



## 後期高齢者医療制度実施1年

### 廃止訴え各地で行動

#### 甲府駅南口で宣伝

後期高齢者医療制度実施から1年を迎えた4月1日、山梨県社保協は、同制度の廃止を求める街頭宣伝・署名行動を、甲府駅南口で実施しました。

マイクを使い「後期高齢者医療制度の廃止を求める署名は、全国で1000万人分に達しました。不服審査請求は1万人を超え、廃止などを求める地方議会の意見書は667にのぼります。廃止を求める世論は明快で

す。衆議院でも速やかに廃止法案を審議し、後期高齢者医療制度は撤廃すべきです」などと訴えました。

#### 外来待合で署名

巨摩共立病院では、職員が、外来待合で患者さん一人ひとりに声をかけたり、ビラを配ったりしながら署名を呼びかけ、36人分を集めました。

## 後期高齢者健診 生活習慣病でもOK

### 甲府市が改善

甲府市は、生活習慣病（糖尿病や高血圧症など）で治療中の75歳以上の人も、後期高齢者健診を受診できるように、09年度から制度を改善しました。

生活習慣病治療中の人と同健診を受けられない問題では、甲府健康友の会や、甲府市社会保障推進協議会が、同市へ改善を求めています。

## 国会議員へ要請

全日本民医連は3月18日、後期高齢者医療制度廃止法案の衆議院での速やかな審議入りや、同制度の廃止などを求める国会行動を実施しました。

山梨からは5人が参加。日比谷公園から国会議事堂前までデモ行進し、国会内で開かれた集会に出席した後、山梨県から選ばれた国会議員の控え室を訪れ、要請書を手渡しました。(写真)



年金引き上げを訴える年金者組合の人たち  
3月13日、甲府駅南口

## 物価上昇に見合った年金を

### 年金者組合がアピール

物価上昇に見合った年金支給額の引き上げや、最低保障年金制度の実施などを求める全国統一行動が3月13日に取り組まれました。山梨県では同日、甲府駅南口で決起集会が開かれました。

同集会には、オレンジ色のハッピーを着た年金者組合県本部の人たちが集まりました。

同県本部の平沢欣吾委員長は「無年金・低年金、男女格差を解消するには最低保障年金しかない。消費税に頼らない年金引き上げ、最低保障年金制度の確立へ世論を広げよう」と訴えました。

参加者は、「生活必需品の値上げに見合うように年金を引き上げろ」「無年金・低年金者に『生活支援金』を支給しろ」「後期高齢者医療制度は廃止しろ」などとシュプレヒコールをあげました。

## 雇用・暮らしの 電話相談

0120  
(378)  
060

相談無料 秘密厳守  
主催：県民大運動

# 消費税増税反対 暮らしと営業、雇用をまもれ

## 甲府で統一行動

「消費税増税反対・暮らしと営業、雇用をまもれ 3・13山梨集会」が3月13日、甲府市で開かれました。

この集会は、平和で安心して働き生きることを願う団体・個人が、重税反対の一点で一致して取り組んで40回目を迎える「3・13重税反対全国統一行動」と連帯して行われました。

参加者は、「『庶民大増税・消費税増税反対、憲法改悪反対、最低保障年金制度の実現、社会保障の充実、格差と貧困の拡大反対、農産物の自給率大幅引き上げ、リストラをやめて内需を拡大し、働くものの暮らしと仕事の確保を』の声を大きく広げよう」と呼び掛けるアピールを採択した後、県庁や甲府税務署に向けてデモ行進しました。

集会では、梨商連の雨宮富美雄会長があいさつし、山梨県労、新婦人県本部、山梨民医連の代表が決意表明をしました。来賓として、日本共産党の遠藤昭子さんがあいさつしました。



甲府市で開かれた3・13山梨県集会=3月13日

## 目標策定日程明記せず 病院独法化で県

「山梨の地域医療を守るネットワーク」が2月6日に県へ提出した、県立病院の地方独立行政法人化に関する質問書への回答が、3月10日付で同ネットワークへ届きました。

県は、県立病院を来年4月から特定地方独立行政法人へと移行させようとしています。県立

病院が、県とは別の法人格となることから「救急や周産期、難病などの不採算医療が切り捨てられるのではないか」との不安の声があがっています。

県が示す中期目標や、同目標に基づいて新法人が策定する中期計画に沿って新法人が医療を実施することから同ネットワークは、中期目標・中期計画の策定方針について、県の考えをただしていました。

回答書では、新法人スタート時の中期目標・中期計画について、「知事の専決処分となり、直後の議会に報告される」としています。

中期目標・中期計画の作成を始めとする新法人への移行のスケジュール、中期目標・中期計画に対する医療関係者や県民からの意見聴取の機会の有無、県立病院の廃止議決の時期、職員の退職金債務の取り扱い、収益増を図る方法などについては、明記されていません。

## 病気で失職の伯男性 生活保護決まる

山梨県内で派遣社員として働いていた、50代のブラジル人男性の生活保護が決まりました。男性は山梨県労の支援のもと、中央市に生活保護を申請していました。

男性は、派遣労働者として愛知、静岡、山梨で働いてきました。山梨県内の大手菓子製造メーカーに勤務しているときに疾病により片目を失明し、復職

できませんでした。

男性は知人を介して山梨県労に相談し、県労ユニオンに加盟しました。1月7日に県民大運動や県社保協が開いた街頭相談会にも参加しました。

## 後期高齢者医療廃止 介護報酬大幅引き上げ 速やかな生保適用を

### 首相・厚労相に文書送付

山梨県社保協は3月17日、

「直ちに『後期高齢者医療制度廃止法案』の審議を再開し、速やかに可決・成立させることを求める要請書」「介護報酬の再改定・大幅引き上げと、要介護認定見直しの中止、改善を求める要請書」「派遣切り・期間工切りによる解雇者に対する速やかな生活保護開始、住居確保、雇用創出、無保険状態の解消を求める要請書」の3つの文書を、麻生太郎首相と舛添要一厚生労働大臣に送りました。

# 隔月刊 社会保障 資料と解説 No.423 春号 2009

理不尽な労働問題と闘っています 岩上愛(神戸地域労組執行委員) 労働者の使い捨ては許さない 小松民子(全国労働組合総連合副議長) 無保険のこともゼロをめざして 寺内順子(大阪社会保険推進協議会事務局長) 生存権裁判の現局面 東京と広島での地裁判決を受けて 荒井純二(生存権裁判を支援する全国連絡会事務局長) 医療・看護分野の人材確保に関するオーストラリア調査報告 山田真己子(日本医労連中央執行委員)

今こそ『憲法』の力をつけよう 伊藤真(伊藤塾塾長)

社会保障比較 生活基盤への保障が手厚いヨーロッパ 唐鎌直義(専修大学教授) 韓国における高齢化と社会保障の問題 趙敬愛(健康世上网ワーク代表) 日比経済連携協定の波紋/医療・介護分野の人材調査から 桂木誠志(日本医療労働組合連合会書記次長)

連載「ジャーナリストの直言」特集《労働者の雇用拡大・大幅賃上げ、社会保障の拡充で 変えよう!ニッポン》

編集・発行 中央社会保障推進協議会 見本誌、購読のお申し込みは県社保協事務局055(222)5882まで。誌代は1年分(6冊・4800円)前納制です。

